

## 講演会

### 講演会2017年実績

日程	テーマ/講師
1月31日(火) 16:00~17:30	『 <a href="#">いまのソニーがどうみえるかーホールディング・カンパニーの役割</a> 』 伊庭 保 氏 元・ソニー株式会社 副会長
2月7日(火) 10:00~12:00	【 <a href="#">MIDコース 開講記念 基調講演</a> 】  ◇基調講演 10:30-12:00 『 <a href="#">経営改革と企業統治</a> 』 川村 隆 氏 (日立製作所 名誉会長)  ◇後援団体挨拶 10:15-10:30 『 <a href="#">取締役会に期待される役割とトレーニング</a> 』 静 正樹 氏 (東京証券取引所 取締役専務執行役員)  ◇主催団体挨拶 10:00-10:15 『 <a href="#">社外取締役制度を支えるMID</a> 』 牛島 信 (日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事長 牛島総合法律事務所 代表弁護士)
2月17日(金) 16:00~17:30 ⇒開催中止	『 <a href="#">あらた監査法人のガバナンス体制と監査の品質</a> 』 井野 貴章 氏 PwCあらた有限責任監査法人 執行役常務 品質管理担当 公認会計士
2月21日(火) 16:00~17:30	『 <a href="#">2017年の中国経済と日中関係</a> 』 瀬口 清之 氏 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
2月22日(水) 16:00~17:30	『 <a href="#">トランプ政権のゆくえ</a> 』 渡部 恒雄 氏 笹川平和財団 特任研究員
3月7日(火) 16:00~17:30	『 <a href="#">わが国における役員報酬に関する最近の動向ーリストラクテッド・ストックを中心に</a> 』 橋本 基美 氏 野村證券株式会社 IBビジネス開発部次長
3月10日(金) 16:00~17:30	『 <a href="#">日本版フェア・ディスクロージャー・ルールとその課題</a> 』 大崎 貞和 氏 株式会社野村総合研究所 未来創発センター主席研究員
3月16日(木) 16:00~17:30	『 <a href="#">取締役会としてのサイバーセキュリティ</a> 』 横浜 信一 氏 日本電信電話株式会社 ヘッド、サイバーセキュリティ・インテグレーション
4月11日(火) 16:00~17:10	『 <a href="#">資本市場からみたコーポレート・ガバナンスの課題</a> 』 キャシー 松井 氏 ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長、 グローバル・マクロ調査部アジア部門統括、チーフ日本株ストラテジスト
4月17日(月) 16:00~17:30	『 <a href="#">PRI責任投資原則が促進する投資と産業界への影響</a> 』 森澤 充世 氏 PRI事務局 グローバルネットワーク&アウトリーチ ジャパンヘッド
4月27日(木) 16:00~17:30	『 <a href="#">企業経営における労働法コンプライアンス～同一労働同一賃金及び労働時間規制観点から～</a> 』 加茂 善仁 氏 加茂法律事務所 代表弁護士
5月22日(月)	『 <a href="#">企業の持続可能性とESG情報開示～高質な対話のツールとなるための条件</a> 』

16:00～17:30	北川 哲雄 氏 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
5月30日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">第三者委員会報告書から紐解く企業不祥事と社外役員の責務～コンプライアンスの仕組みを活かす時代へ～</a> 』 結城 大輔 氏 のぞみ総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士 吉野 弦太 氏 のぞみ総合法律事務所 弁護士、元検事・元証券取引等監視委員会特別調査指導官
6月9日(金) 15:00～17:00	『 <a href="#">バブル～日本迷走の原点～</a> 』 永野 健二 氏 ジャーナリスト、元日本経済新聞社・BSジャパン代表取締役社長
7月21日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">捨てられる銀行から考えるガバナンスとは</a> 』 橋本 卓典 氏 共同通信社経済部記者
8月8日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">ROE経営と見えない価値</a> 』 柳 良平 氏 イーザイ株式会社 常務執行役 CFO(最高財務責任者) 東洋大学国際学部客員教授 早稲田大学大学院会計研究科兼任講師
9月1日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">ロシア事情最前線～日ロ関係・米ロ関係を中心に</a> 』 下斗米 伸夫 氏 法政大学 教授
9月15日(金) 16:00～18:00	『 <a href="#">オリンパスのコーポレート・ガバナンスへの取り組み</a> 』 蛭田 史郎 氏 オリンパス 社外取締役 取締役会議長、旭化成 相談役(元社長)
9月20日(水) 16:00～17:30	『 <a href="#">ネット炎上の発生メカニズム～今後企業に求められる危機管理とは～</a> 』 倉持 武悦 氏 エルテス 第3ソリューションプランニング部 シニアマネジャー
10月13日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">企業が機関投資家の信頼を勝ち得るために</a> 』 デボラ ハイデン 氏 エデルマンジャパン株式会社 リージョナル ディレクター、キャピタルマーケット アジアパシフィック
10月16日(月) 16:00～17:30	『 <a href="#">憲法と内閣法制局</a> 』 阪田 雅裕 氏 元)内閣法制局長官 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問
10月23日(月) 15:00～16:30	『 <a href="#">世界の構造変化と日本—企業経営の基軸—</a> 』 寺島 実郎 氏 一般財団法人日本総合研究所 会長、多摩大学学長
11月10日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">IoT動向とビジネスモデルの変化</a> 』 桑津 浩太郎 氏 野村総合研究所 未来創発センター長 研究理事
11月14日(火) 16:00～17:30	『 <a href="#">習近平第2期政権と中国の今後</a> 』 高原 明生 氏 東京大学大学院法学政治学研究科教授、東京大学公共政策大学院副院長
12月1日(金) 16:00～17:30	『 <a href="#">ESG指数の潮流と企業に求められる対応～企業と指数プロバイダーの進化し続ける関係</a> 』 内 誠一郎 氏 MSCI マネージング・ディレクター 岸上 有沙 氏 FTSEアジア・パシフィック ESGヘッド
12月18日(月) 16:00～18:00	『 <a href="#">ROIC経営～稼ぐ力の創造と戦略的対話</a> 』 土屋 大輔 氏 有限責任 あずさ監査法人 アドバイザリー本部 グローバル財務マネジメント ディレクター 荒木 昇 氏 株式会社 KPMG FAS ディレクター



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「いまのソニーがどう見えるかーホールディング・カンパニーの役割」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「いまのソニーがどう見えるかーホールディング・カンパニーの役割」

日時	2017年1月31日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	伊庭 保 氏(元・ソニー株式会社 副会長)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎伊庭 保(いば・たもつ)  
元・ソニー株式会社 副会長

1935年、東京生まれ。59年東京大学法学部を卒業後、ソニーに入社。78年にスイス現地法人のソニー・オーバースーズ総支配人。83年にソニー・ファイナンスインターナショナル社長。86年資材管理本部長。87年にソニー取締役。88年にソニー・ブルコ生命保険(現ソニー生命)社長。92年にソニー専務総合企画本部長、94年にソニー副社長。95年にソニーCFO就任。99年にソニーCFOを退く。99年からソニー・コンピュータエンタテインメント(現ソニー・インタラクティブエンタテインメント)会長。2000年にソニー副会長、2001年にソニー顧問就任。2004年にソニーフィナンシャルホールディングス会長兼社長。2006年にソニー顧問を退任。現、ソニー社友、ソニーフィナンシャルホールディングスおよびソニー生命顧問。東京医療保健大学理事。

## ○ MIDコース

[→イベントトップ](#)

後援: 東京証券取引所、日本取引所グループ(JPX)

独立社外役員のためのガバナンス・トレーニング・プログラム

MIDコース [開講記念](#) [基調講演](#)

### 「経営改革と企業統治」

日時	2017年2月7日(火) 10:00~12:00
場所	<a href="#">大手町サンケイプラザ</a> 3階 301+302 (千代田区大手町1-7-2)
出演者	<p>【基調講演】 10:30~12:00 『経営改革と企業統治』 川村 隆 氏(日立製作所 名誉会長)</p> <p>〔後援団体挨拶〕 10:15~10:30 『取締役会に期待される役割とトレーニング』 静 正樹 氏(東京証券取引所 取締役専務執行役員)</p> <p>〔主催団体挨拶〕 10:00~10:15 『社外取締役制度を支えるMID』 牛島 信 (日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事長、牛島総合法律事務所 代表弁護士)</p>

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎川村 隆(かわむら・たかし): 基調講演  
日立製作所 名誉会長

札幌出身、1939年生まれ。東京大学工学部電気工学科を卒業後、日立製作所に入社。電力事業部火力技術本部長、日立工場長を経て、99年副社長就任。2003年日立ソフトウェアエンジニアリング会長、07年日立マクセル会長などを務めるが、日立製作所が7,873億円の最終赤字を出した直後の09年、執行役会長兼社長に就任、同社の再生を陣頭指揮する。黒字化の目処を立てた10年に社長を退任、14年取締役会長を退任、16年6月相談役から退き、現在に至る。

2004~05年電気学会会長、10~14年日本経済団体連合会副会長。14年からみずほフィナンシャルグループ社外取締役、15年からカルビー社外取締役、16年からニトリホールディングス社外取締役等も務める。

著書:『100年企業の改革 私と日立』(2016、日本経済新聞社)

◎ 静 正樹(しずか・まさき): 後援団体挨拶  
東京証券取引所 取締役専務執行役員

早稲田大学法学部卒業。1982年に東京証券取引所入所後、1996年から2004年まで、上場制度やディスクロージャー制度の改革に従事。その後、財務部長、経営企画部長を歴任。2007年6月執行役員、2011年6月常務執行役員、2013年6月常務取締役、2014年6月取締役 常務執行役員、2016年4月から取締役 専務執行役員に就任、現在に至る。

2010年より、法制審議会会社法制部会委員を務め、平成26年改正会社法の審議に参加。

2014年より、「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」の金融庁との共同事務局を務め、コーポレートガバナンス・コードの策定に尽力。

その他、未来投資会議構造改革徹底推進会合「企業関連制度改革・産業構造改革—長期投資と大胆な再編の促進」会合メンバー、財務会計基準機構理事、日本IR協議会理事など。

◎ 牛島 信(うじま・しん): 主催団体挨拶  
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事長、牛島総合法律事務所 代表弁護士

1949年生まれ。東京大学法学部卒業。検事を経て弁護士に。1985年牛島総合法律事務所開設。現在、同事務所代表弁護士(弁護士55名・外国弁護士(日本無資格)2名が所属)。日本生命保険相互会社社外取締役、松竹株式会社社外監査役、株式会社朝日工業社社外監査役、北越紀州製紙株式会社社外取締役、社団法人日本女子プロゴルフ協会監事、一般社団法人不動産証券化協会監事等も務める。

〔著述〕

法律論文に『コーポレートガバナンスの行方—会社からの視点』など数十篇。小説に『株主総会』、『あの男の正体(ハラワタ)』など9作、エッセイ集に『現代の正体』など7作。現在、各分野で連載継続中

「MIDコース」は、ガバナンスで重要な役割を担う「独立社外取締役」及びその候補者を主な対象者と想定していますが、独立社外取締役以外のポードメンバー(特に、監査役)、独立社外取締役のサポートを行う取締役会事務局の皆様にも参考になるように設計してあります。役員ガバナンス研修としてもご活用いただけます。(→MIDコースの全容は[こちらへ](#))

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「あらた監査法人のガバナンス体制と監査の品質」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「あらた監査法人のガバナンス体制と監査の品質」

日時	2017年2月17日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	井野 貴章 氏(PwCあらた有限責任監査法人 執行役常務 品質管理担当 公認会計士)

#### ■ 概要

2015年の大型不正会計問題を契機に、「監査の質」が問われています。そして監査の質を向上させる持続的な取組みに向けた「監査法人の組織的な運営に関する原則」(監査法人のガバナンス・コード)の公開草案が金融庁により開示され、監査法人の経営も大きな転換点を迎えています。

PwCあらた有限責任監査法人は、2015年12月にいち早く「監査品質に関する報告書」を発表し、2016年10月に2016年版を発表しました。その中では、監査法人のガバナンスと組織、監査の品質管理など、監査法人の監査の質に関する情報が詳細に示されています。監査法人はパートナー制のため、上場会社のガバナンスとは異なっています。組織の持続可能性を担保し、監査の品質を向上させるために、どのような取り組みがなされているのでしょうか。本講演会では、品質管理を担当される井野執行役常務から、同法人のガバナンス体制と監査の品質についてお話いただきます。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎井野 貴章(いの・たかあき)

PwCあらた有限責任監査法人 執行役常務 品質管理担当 公認会計士

1997年7月-2000年6月まで(現)PwCニューヨーク事務所の保険セクターに出向し、米国でマネージャー昇格。

帰国後、大手保険会社やメガバンクの国際的な会計監査やアドバイザー業務に従事。

2007年7月(現)PwCあらた有限責任監査法人 パートナーに就任。

2014年7月同監査法人の品質管理担当執行役常務に就任。

慶應義塾大学経済学部卒業。

#### ■ 開催に関しまして

2017年2月14日、あらた監査法人から、「今般の事情に鑑み、冷静に対処するため、講演会を中止したい」とのお申し出がありました。

CGネットでは、これを受けて、本講演会を中止することいたしました。

ご予定いただいていた皆様には大変申し訳ありませんが、事情をご賢察いただければ幸いです。

尚、すでにお申込みいただいているお申込の皆様へは別途メールにてご連絡申し上げます。

ご迷惑をおかけして大変申し訳ございません。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「2017年の中国経済と日中関係」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「2017年の中国経済と日中関係」

日時	2017年2月21日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	瀬口 清之 氏(一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹)

#### ■ 概要

中国経済は引き続き安定を保持している。成長率は徐々に低下傾向を辿っているが、依然として高度成長が続いており、毎年中国国内で新たに生み出されるGDPの規模は拡大が続いている。とくに日本企業の製品・サービスを購入する中間層は急拡大中である。2017年を展望すれば、米国はトランプ政権の誕生、欧州は英国のEU離脱によって経済が不安定化する可能性が高いと考えられる。そうした状況下、日中両国を中心にアジア経済は安定を保ち、世界経済の成長率下支えへの貢献が大きくなることが予想される。折しも昨秋以降、日本企業の対中投資姿勢が4年ぶりに積極化に転じる兆しが見られ始めている。メディア報道が伝えない中国経済と日中経済関係の真実の姿をわかりやすく解説したい。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎瀬口 清之(せぐち・きよゆき)

一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

1982年東京大学経済学部卒業、日本銀行入行。91年4月より在中国日本国大使館経済部書記官。

04年9月より米国ランド研究所にてInternational Visiting Fellow。

06年3月より北京事務所長。

09年3月末日本銀行退職後、同年4月よりキヤノングローバル戦略研究所研究主幹、杉並師範館塾長補佐(11年3月閉塾)。10年11月、アジアブリッジ(株)を設立。

16年4月、国連UNOPS中国長春食品安全プロジェクト・シニアアドバイザー。

著書に「日本人が中国を嫌いになれないこれだけの理由」(日経BP社 2014年)ほか。

メディア関連では、NHK日曜討論、テレビ朝日「朝まで生テレビ」、BS朝日「激論!クロスファイア」等への出演、毎日・産経・日本経済新聞、日経BP、週刊エコノミスト、JBプレス、環球時報(中国)等への掲載など。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「トランプ政権のゆくえ」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「トランプ政権のゆくえ」

日時	2017年2月22日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	渡部 恒雄 氏(笹川平和財団 特任研究員)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎渡部 恒雄(わたなべ・つねお)  
笹川平和財団 特任研究員

1963年福島県に生まれる。1988年、東北大学歯学部卒業、歯科医師となるが、社会科学への情熱を捨てきれず米国留学。

1995年ニューヨークのニュースクール大学で政治学修士課程修了。同年、ワシントンDCのCSIS(戦略国際問題研究所)に入所。客員研究員、研究員、主任研究員を経て2003年3月より上級研究員として、日本の政党政治、外交安保政策、日米関係およびアジアの安全保障を研究。2005年4月に日本に帰国。

以来CSISでは非常勤研究員を務める。三井物産戦略研究所主任研究員を経て、2009年4月から2016年8月まで政策研究ディレクター兼上席研究員。9月より上席研究員専任となり10月より笹川平和財団特任研究員に就任。東京財団上席研究員は非常勤として兼任。外交・安全保障政策、日米関係、米国の政策分析に携わる。

2007年12月から2010年3月まで報道番組「サンデープロジェクト」(テレビ朝日系列)のコメンテーター。2010年5月から2011年3月まで外務省発行誌「外交」の編集委員。

著書に「Asia Pacific Countries and the US Rebalancing Strategy」(共著、2016年Palgrave Mcmillan)、「NATO and Asia-Pacific」(共著、2016年NATO Defense College)、「いまのアメリカがわかる本・最新版」(2013年 三笠書房知的生きかた文庫)、「二〇二五年米中逆転—歴史が教える米中関係の真実」(2011年 PHP研究所)等。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「わが国における役員報酬に関する最近の動向ーリストラクテッド・ストックを中心に」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「わが国における役員報酬に関する最近の動向ーリストラクテッド・ストックを中心に」

日時	2017年3月7日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	橋本 基美 氏(野村証券株式会社 IBビジネス開発部次長)

#### ■ 概要

コーポレートガバナンス・コードにおいて、経営陣に対する中長期的な業績と連動する報酬や自社株報酬の導入が奨励されていますが、そのコンプライ(原則遵守)率は70%と他の原則項目に比べ低くなっています。  
平成28年度税制改正により、特定譲渡制限付株式報酬(リストラクテッド・ストック)制度がスタートし、日本企業にもようやく現物株式を直接報酬として付与できる環境が整いました。  
さらに、平成29年度税制改正でも役員報酬に関する改正が予定されています。  
これまでの役員報酬制度の変遷を踏まえ、リストラクテッド・ストックを中心に役員報酬制度の動向についてご説明します。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎橋本 基美(はしもと・もとみ)  
野村証券株式会社 IBビジネス開発部次長

山一証券経済研究所を経て、1998年に野村総合研究所に入社し、資本市場研究部上級研究員として、国内外の資本市場関連制度および機関投資家動向に関する調査・研究に従事。

2004年に野村アセットマネジメントにて運用会社の経営戦略の立案に携わる。

2005年に野村証券IBコンサルティング部(現IBビジネス開発部)に異動後、IB部門のR&Dを担当し、2006年に日本版ESOP(従業員株式所有制度)の先駆けとなるE-ShipR(従業員持株インセンティブプラン)を開発。投資銀行部門においてM&Aやファイナンスに関わる立場から、役員報酬およびインセンティブに関する案件を担当。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「日本版フェア・ディスクロージャー・ルールとその課題」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「日本版フェア・ディスクロージャー・ルールとその課題」

日時	2017年3月10日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	大崎 貞和 氏(株式会社野村総合研究所 未来創発センター主席研究員)

#### ■ 概要

昨年末に提出された金融審議会市場WGタスクフォースの報告を受けて、日本版フェア・ディスクロージャー・ルールが導入されることになる。同ルールは、上場企業に対して、株価に影響を与える重要な情報を公平に開示することを求めるものであり、既に欧米では制度化されているが、課題も少なくない。今後導入される日本版ルールの想定される姿、上場企業のとるべき対応、市場への影響等について検討を加えたい。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎大崎 貞和(おおさき・さだかず)

株式会社野村総合研究所 未来創発センター主席研究員

1986年東京大学法学部卒、野村総合研究所入社。ロンドン大学、エディンバラ大学でそれぞれ修士号取得。

現在、野村総合研究所未来創発センター主席研究員、東京大学客員教授。

2017年1月まで金融審議会委員を務め、市場WGタスクフォースの議論に参加した。著書に『ゼミナール金融商品取引法』(共著、日本経済新聞出版社、2013)など。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「取締役会としてのサイバーセキュリティ」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「取締役会としてのサイバーセキュリティ」

日時	2017年3月16日(木) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	横浜 信一 氏(日本電信電話株式会社 ヘッド、サイバーセキュリティ・インテグレーション)

#### ■ 概要

サイバーセキュリティが企業のリスク管理上の大きな課題として浮き上がりつつあります。これまで日本企業を守ってくれていた「日本語の壁」はなくなり、サイバー攻撃は国境を越えて仕掛けられています。サイバー攻撃による被害は、もはや「対岸の火事」ではなくなっています。経済産業省が2015年12月に発表した「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」は、企業経営者の自主的リーダーシップを求めています。しかし、「サイバーセキュリティは技術課題ではなく経営課題である」と認識し実践している日本企業はまだ少数とされます。そうした中で、取締役会ではどのような役割を果たすべきか、米国の取組み事例などを参照しながらお話をさせていただきます。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎横浜 信一(よこはま・しんいち)

日本電信電話株式会社 ヘッド、サイバーセキュリティ・インテグレーション

NTT持株会社にてサイバーセキュリティに関するパブリック・アドボカシーを担う。日本、米国を中心としつつ、アセアン、欧州でも活動。米国では連邦政府傘下の官民連携委員会のメンバー。また、2015年2月にスタンフォード大学で開催されたホワイトハウス・サイバーセキュリティ・サミットなどのパネリストを務める。2015年10月に「経営としてのサイバーセキュリティ」を出版(簡易英訳版あり)。

2014年7月に現職に就く以前は、NTTデータにて海外M&A会社の経営統合、マッキンゼー日本支社で通信・ハイテク産業へのコンサルティング、経済産業省にて情報産業育成などに携わる。また、社会貢献活動として、知的障害者のパラリンピックとも言われるスペシャル・オリンピック日本法人の理事、アジア・パシフィック地域のリーダーシップ・カウンシルのメンバーを務める。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「資本市場からみたコーポレート・ガバナンスの課題」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「資本市場からみたコーポレート・ガバナンスの課題」

日時	2017年4月11日(火) 16:00~17:10
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	キャシー 松井 氏(ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長、 グローバル・マクロ調査部アジア部門統括、チーフ日本株ストラテジスト)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎キャシー 松井

ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長、グローバル・マクロ調査部アジア部門統括、チーフ日本株ストラテジスト

1994年にゴールドマン・サックス証券会社に入社。過去数回、インスティテューショナル・インベスター・アナリスト・ランキングにて日本株式投資戦略部門で1位を獲得。ウーマノミクスのテーマにて、2007年にウォールストリートジャーナルの「10 Women to Watch in Asia」の1人に選ばれた。2014年にはBloomberg Marcketの「50 Most Influential」の一人に選ばれた。現在は内閣府の政策コメンテーター委員会のメンバーを務める。その他、政府関係の女性の潜在力促進・向上改革に向けた意見交換の会合、ワーキンググループなどに参加した。現在、アジア女子大学理事会、米日カウンシル理事会、ハワイ自然保護協会理事会、経済同友会のメンバーである。ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学院卒業(SAIS)。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「PRI責任投資原則が促進する投資と産業界への影響」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「PRI責任投資原則が促進する投資と産業界への影響」

日時	2017年4月17日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	森澤 充世 氏(PRI事務局 グローバルネットワーク&アウトリーチ ジャパンヘッド)

#### ■ 概要

世界ではESG投資が主流になり、GPIFIは2015年にPRIに署名し、ESG投資は日本でも拡大している。ESGの重要性は、法律や政策の変化、社会の期待と規範の変化によって進化している。日本版スチュワードシップ・コードが導入され、日本の投資家がオーナーシップの意識を持つようになり、企業はコーポレートガバナンス・コードの策定によりガバナンス改善を求められている。

今後、日本の機関投資家が世界の投資家と同じ問題意識を持って企業と対話を続けていくと、日本企業は早期に対応すべき世界的な動向や課題を理解し、戦略に組み入れることが期待される。

PRIが促進する投資と世界の動向から、金融界の変化による産業界への影響と経済の発展の可能性を考える。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎森澤 充世(もりさわ・みちよ)

PRI事務局 グローバルネットワーク&アウトリーチ ジャパンヘッド

シティバンク等で金融機関間決済リスク削減業務に従事した後、環境学の研究を開始する。CDPの2006年の世界的な対象企業拡大に伴い、日本担当としてCDPに参加する。2010年PRI事務局の日本ネットワーク創設にあたり、日本でのPRI責任者として参加する。 GDP事務局ジャパンディレクターを兼務 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了 環境学博士

担当分野はサステナブル投資、環境、開示 NPO法人・日本サステナブル投資フォーラム理事、環境省委員他

〔著書〕

「Enough for All Forever - A Handbook for Learning about Sustainability」 Common Ground 出版(共著)

「エネルギー&カーボンマネジメント」日刊工業新聞社(共著)

「証券アナリストジャーナルESG投資」日本証券アナリスト協会、

「FISCOファイナンシャルレビュー企業開示と対話の行方」など寄稿多数



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「企業経営における労働法コンプライアンス～同一労働同一賃金及び労働時間規制観点から～」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「企業経営における労働法コンプライアンス～同一労働同一賃金及び労働時間規制観点から～」

日時	2017年4月27日(木) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	加茂 善仁 氏(加茂法律事務所 代表弁護士)

#### ■ 概要

“ニッポン一億総活躍プラン”の二大柱として「同一労働同一賃金の実現」と「長時間労働の是正」があります。前者は、正規雇用と非正規雇用間の不合理な待遇格差の解消を目指すものですが、現行法は同一(価値)労働同一賃金を取っているわけではありません。しかし、この点に関する裁判例には混乱がみられます。

後者は、“過労死等ゼロ緊急対策”にも現れているように、原因とされる長時間労働等の撲滅対策の一つとして時間外労働の規制が議論され、労働時間の適正把握のためのガイドライン(本年1月)が示されています。長時間労働の撲滅は当然として、働き方改革としてみる場合、時間ではなく成果で評価される働き方を希望する労働者のニーズに応えることも併せて検討されるべき課題といえます。本講演会では、これらに関する現行法と今後の方向性についてお話しします。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎加茂 善仁(かも・よしひと)  
加茂法律事務所 代表弁護士

慶應義塾大学法学部卒業  
昭和53年弁護士登録 第一東京弁護士会所属  
平成10年6月 経営法曹会議 常任幹事(現在に至る)  
平成13年6月～同18年5月 経営法曹会議 事務局次長

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「企業の持続可能性とESG情報開示～高質な対話のツールとなるための条件」

日時	2017年5月22日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	北川 哲雄 氏(青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授)

#### ■ 概要

GPiFのPRI署名以降ESGを考慮した投資は我が国でも隆盛化の兆しを見せ始めているよう思える。それではESGを考慮した投資とは具体的にどのような投資手法を意味するのでしょうか。企業側に十分な情報開示がされているのでしょうか。されているとして投資家側は十分にそれら情報を咀嚼し、もって高質な対話 (high quality dialogue) が資本市場でなされているのでしょうか。そしてそれがなされたとして本当に企業価値が上がり、日本株式会社 (TOPIX) の投資パフォーマンスは上がるのでしょうか。このあたりについて参加者の皆さんと考えるための叩き台を示したいと思う。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎北川 哲雄(きたがわ・てつお)

青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授

##### [学歴]

1975年3月早稲田大学商学部卒、経済学博士(中央大学)

##### [主な職歴]

株式会社野村総合研究所、モルガン信託銀行株式会社(現JPモルガンアセットマネジメント)等にて1981年より約25年間アナリスト職務に従事のうち2005年より現職。

##### [主な社会的活動]

現任—

- ・日本証券アナリスト協会試験委員
- ・日本IR協議会IR表彰委員会委員長
- ・日経アニュアルレポートアワード表彰委員会委員長

2017年3月まで務める—

- ・環境省・持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会(ESG検討会)座長
- ・経済産業省「競争戦略としてのダイバーシティ経営(ダイバーシティ2.0)の在り方に関する検討会」座長を務めた。

##### [主要著作]

『スチュワードシップとコーポレート・ガバナンス—2つのコードが変える日本の企業・経済・社会』(東洋経済新報社)編著(2015年)

『証券アナリストのための企業分析 定量・定性分析と投資価値』(東洋経済新報社)共著(2014年)

『資本市場ネットワーク論—IR・アナリスト・ガバナンス』(文真堂)単著(2007年)

以上。

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「第三者委員会報告書から紐解く企業不祥事と社外役員の責務～コンプライアンスの仕組みを活かす時代へ～」

日時	2017年5月30日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	結城 大輔 氏 (のぞみ総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士) 吉野 弦太 氏 (のぞみ総合法律事務所 弁護士、元検事・元証券取引等監視委員会特別調査指導官)

#### ■ 概要

今やコンプライアンスの概念は広く浸透し、多くの企業でその実践のための仕組みが構築されています。しかしながら、その仕組みを活かし切れず、あるいは仕組みが複雑になり硬直化して、結局、不正を見逃したり、適切に対応できなかったりする例も見受けられます。このような状況では、社外取締役や監査役も、その対応の問題を指摘されたり、時には法的責任を追及されることすらあります。

本セミナーでは、企業不祥事対応を専門的に扱う弁護士2名が、公表されている第三者調査委員会の報告書を題材として取り上げ、不正・不祥事の発生している企業で社外取締役や監査役がどのような状況におかれるかを明らかにします。そして、不正・不祥事の予防・再発防止のために社外取締役や監査役が注力すべきポイントとして、コンプライアンスの仕組みが真の意味でその機能を果たすことができるよう、経営陣によるPDCAサイクルを回す努力を今一度監視し、それを促す仕組みに焦点を当てます。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎結城 大輔(ゆうき・だいすけ)

のぞみ総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士

1996年東京大学法学部卒業、1998年弁護士登録、のぞみ総合法律事務所パートナー。2000～2002年日本銀行出向、2008～2009年韓国ソウルの法律事務所に出向、2010年米国University of Southern California(LL.M.)修了、2010～2013年米国ロサンゼルス・ニューヨークの法律事務所に出向、2012年ニューヨーク州弁護士登録、2013年11月日本帰国、のぞみ総合法律事務所復帰。

企業コンプライアンス、不祥事対応、危機管理、社内・第三者委員会調査、米国訴訟対応・当局捜査対応等に関する講演・著書・論考多数。

◎吉野 弦太(よしの・げんた)

のぞみ総合法律事務所 弁護士、元検事・元証券取引等監視委員会特別調査指導官

1998年中央大学法学部卒業、2000年検事任官。東京地検特捜部等にて、贈収賄、脱税、談合、粉飾等、企業犯罪の捜査に従事。2006年人事院在外研究員(オーストラリア)。2007年～2009年法務省大臣官房行政訟務課にて国が被告となる訴訟代理人を務める。2013年～2015年証券取引等監視委員会にて、国内外のインサイダー取引、相場操縦、企業の不正ファイナンス(違法な増資、粉飾)の調査・告発を指揮。2016年弁護士登録。のぞみ総合法律事務所オブカウンセル。

企業コンプライアンス、不祥事対応、危機管理、社内・第三者委員会調査、証券規制対応。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「バブル—日本迷走の原点—」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「バブル—日本迷走の原点—」

日時	2017年6月9日(金) 15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	永野 健二 氏 (ジャーナリスト、元日本経済新聞社・BSジャパン代表取締役社長)

#### ■ 概要

##### 【書籍紹介より】

奇跡の復興と高度成長を成し遂げた日本だが、70年代以降、世界経済の仕組みは急速に変化する。グローバル化・金融自由化が進む世界と、変わらないままの日本。その亀裂はやがてバブルを生み出し、全てを飲み込んでいった——。日本が壊れていく様を最前線で取材した「伝説の記者」が当事者たちの肉声をもとに迫るバブルの真実。

◇新潮社ホームページ

<http://www.shinchosha.co.jp/book/350521/>

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎永野 健二(ながの・けんじ)

ジャーナリスト、元日本経済新聞社・BSジャパン代表取締役社長

1949年生まれ。京都大学経済学部卒業後、日本経済新聞社入社。証券部の記者、編集委員として、バブル経済やバブル期の様々な経済事件取材する。その後、日経ビジネス、日経MJの各編集長、大阪本社代表、名古屋支社代表、BSジャパン社長などを歴任。共著に『会社は誰のものか』『株は死んだか』『宴の悪魔——証券スキャンダルの深層』『官僚——軋む巨大権力』(すべて日本経済新聞社)などがある。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『捨てられる銀行』から考えるガバナンスとは

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 『捨てられる銀行』から考えるガバナンスとは

日時	2017年7月21日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	橋本 卓典 氏 (共同通信社経済部記者)

#### ■ 概要

##### 【橋本卓典氏著書】

『捨てられる銀行』

<http://bookclub.kodansha.co.jp/product?isbn=9784062883696>

『捨てられる銀行2 非産運用』

<http://bookclub.kodansha.co.jp/product?isbn=9784062884228>

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎橋本 卓典(はしもと・たくのり)  
共同通信社経済部記者

1975年9月29日 東京生まれ

1999年 3月慶大法卒

2006年12月共同通信入社、経済部・流通担当

2007年 8月証券、ファンド担当

2008年 8月メガバンク、大手行担当

2009年 5月広島支局

2011年 6月経済部・金融庁担当

2012年 4月メガバンク担当

2014年 6月流通担当

2015年 2月金融庁担当

2016年 6月東証、証券担当

2016年5月に『捨てられる銀行』から考えるガバナンスとは(講談社現在新書)、13万部

2017年4月に「捨てられる銀行2 非産運用」(講談社現代新書)8万5千部

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ROE経営と見えない価値」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ROE経営と見えない価値」

日時	2017年8月8日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	柳 良平 氏 (エーザイ株式会社 常務執行役 CFO(最高財務責任者) 東洋大学国際学部客員教授 早稲田大学大学院会計研究科兼任講師)

#### ■ 概要

伊藤レポートや2つのコード(ステewardシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード)の発行から2年がたち、ESGやCSRといった非財務資本(見えない価値)を訴求すべく統合報告書を採択する企業が増えています。

企業は中長期的な企業価値の向上を見据え、投資家の期待する財務資本情報の開示に応えながら、非財務資本と財務資本との関係を説明し、「見えない価値見える化」することができるのでしょうか。この難問に対する解の一例として、「非財務資本とエクイティ・スプレッドの同期化モデル」を提案し、国際的なカンファレンス(ICGN/IIRC)でも賛同を得たこのモデルを使用し、企業価値創造理論に加え、エーザイの統合報告の事例、実証研究の紹介を行います。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎柳 良平(やなぎ・りょうへい)  
エーザイ株式会社 常務執行役 CFO(最高財務責任者)  
東洋大学国際学部客員教授  
早稲田大学大学院会計研究科兼任講師

公職として東京証券取引所上場制度整備懇談会委員、経産省「伊藤レポート」執筆委員、日本IR研究会理事、日本管理会計学会常務理事、米国公認管理会計士協会(IMA)常任理事等を務める。

職歴としては、銀行支店長、メーカーIR・財務部長、UBS証券エクゼクティブディレクター等を経て現職CFO。早稲田大学兼任講師、東洋大学客員教授を兼任。

Institutional Investor誌の機関投資家投票で、ヘルスケアセクターのthe Best CFOに2年連続で(2016、2017)選出される。

主著に「ROE経営と見えない価値」(編著:2017/3中央経済社)  
「ROE革命の財務戦略」「企業価値を高める管理会計の改善マニュアル」(単著:中央経済社)  
「企業価値最大化の財務戦略」「日本型脱予算経営」(単著:同友館)  
「企業価値評価改善のための財務・IR&SR戦略」(共著:中央経済社)  
「企業価値向上のための財務会計リテラシー」(共著:日本経済新聞出版社)等著書論文多数。

米国公認管理会計士。米国公認財務管理士。京都大学博士(経済学)。

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

## 「ロシア事情最前線～日ロ関係・米ロ関係を中心に」

日時	2017年9月1日(金) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	下斗米 伸夫 氏 (法政大学 教授)

## ■ 概要

ロシア革命から100年、ソ連崩壊から26年、世界が大きく変わり、米ロ関係が揺れている。期待されたトランプ政権下での米ロ和解の期待は消え、米ロ関係は最悪の危機回避の手探りが続く。この間中国やインドの台頭、欧州の混迷、ISや宗派対立など中東の危機が続く。グローバル化のつぎに続く世界を解くひとつの鍵はロシアであるが、プーチン・ロシアのもとで宗教復活など保守化を強めるが、その世界との関係はどう変わりそうか。プーチンのアジア・シフトとの関係では中国の「一帯一路」との関係、北朝鮮の核危機、そして日ロ平和条約をめざす北方領土での「共同経済活動」の見通しはどうか、こういった論点について考える。(講師より)

## ■ 出演者紹介(敬称略)

◎下斗米 伸夫(しもとまい・のぶお)  
法政大学 教授

## 【略歴】

1971年 東京大学法学部卒業  
1975年 文部省派遣ソビエト連邦モスクワ留学  
1978年 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了  
1978年 成蹊大学法学部専任講師  
1983年 英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター留学  
1985年 成蹊大学法学部教授  
1989年～現在 法政大学法学部教授  
1998-2001年 朝日新聞客員論説委員  
2001-03年 日本国際政治学会理事長  
2004-6年 日露賢人会議、07年からバルダイ・クラブ成員

## 【著書・論文等】

『ロシア革命の古層(仮題)』(筑摩選書、2017年10月刊予定)  
『ソビエト連邦史』(講談社学術文庫、2017年2月刊)  
『宗教と地政学から読むロシア』(日経新聞出版、2016年9月刊)  
『日ロ関係史ーパラレルヒストリーの試み』(東大出版会、2015) 編著  
『プーチンはアジアをめざす(NHK出版、2014)』単著  
『ロシアとソ連ー歴史に消されたものたち』(河出書房新社、2014)



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「オリンパスのコーポレート・ガバナンスへの取り組み」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「オリンパスのコーポレート・ガバナンスへの取り組み」

日時	2017年9月15日(金) 16:00~18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	蛭田 史郎 氏 (オリンパス 社外取締役 取締役会議長、旭化成 相談役(元社長))

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎蛭田 史郎(ひるた・しろう)

オリンパス 社外取締役 取締役会議長、旭化成 相談役(元社長)

1941年福島県出身。1964年横浜国立大学工学部応用化学科卒業。

同年4月旭化成工業株式会社(現:旭化成株式会社)入社。

エンジニアリング樹脂工場長、レオナ工場長、エレクトロニクス事業部門長、経営戦略担当役員等を経て、2003年4月代表取締役社長に就任。7年間の社長在任期間に、旭化成グループの持株・分社化やグローバル展開を推進。

現在、旭化成株式会社相談役、オリンパス株式会社社外取締役、立命館大学大学院経営管理研究科客員教授など。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ネット炎上の発生メカニズム～今後企業に求められる危機管理とは～」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ネット炎上の発生メカニズム～今後企業に求められる危機管理とは～」

日時	2017年9月20日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	倉持 武悦 氏 (エルテス 第3ソリューションプランニング部 シニアマネジャー)

#### ■ 概要

SNSやスマートフォンの普及により、誰でも情報発信できるWeb環境となり、ネット上にはあらゆる情報が溢れています。様々なコミュニケーションがネットを通じて行える便利な世の中になった一方で、ネガティブな情報の拡散により企業に批判・クレームが殺到したり、評判が悪化する事例も発生しています。中でも「ネット炎上」を引き起こすと、企業への悪影響はより大きなものへと発展します。例えば、売上の低迷や株価下落、採用活動にも影響が出る場合があります。経営基盤を揺るがす事態へ発展するケースもあります。

改めてネット炎上とはどのようなものなのか、そもそもネット炎上はどのようなメカニズムで発生するのか、わかりやすく説明致します。(講師より)

#### ▼アジェンダ

- ・ネット炎上の背景
- ・炎上の発生メカニズム
- ・炎上事例紹介
- ・危機管理のポイント

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎倉持 武悦(くらもち・たけよし)

エルテス 第3ソリューションプランニング部 シニアマネジャー

風評被害・炎上など様々なWeb上のリスクに関する知見から、Webリスク対策ソリューションの企画・提案を手がける。

リスク予防・緊急時のコンサルティングに従事し、150社以上の顧客にサービスを提供、100社以上のWeb炎上やクライシス対応の専門分析を行う。

企業、地域経済団体、外部セミナーでの講演多数。

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「企業が機関投資家の信頼を勝ち得るために」

日時	2017年10月13日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	デボラ ヘイデン 氏 (エデルマンジャパン株式会社 リージョナル ディレクター、キャピタルマーケット アジアパシフィック)

#### ■ 概要

企業にとって最も重要かつ壊れやすいステークホルダーからの「信頼」について、エデルマンは17年に渡りグローバルな信頼度調査、「エデルマン・トラスタバロメーター」を実施しています。2016年には調査対象の28カ国中で総合点において日本が最下位となり、2017年の調査結果でも、将来に対して最も悲観的だという「悲観大国」としての様相が明らかになっています。企業の間では不信感が深く根差す環境下での効果的なコミュニケーションが模索されています。

エデルマンは、資本市場参加者間の信頼を探るために機関投資家を対象に絞った調査を今年初めて実施いたしました。機関投資家が最も信頼を置くのが調査対象である政府、企業、メディア、NGOのいづれなのか、また企業の業績予想の開示、CSRやESG、社会問題に対する姿勢などが機関投資家の信頼にどのような影響を及ぼすかなど、様々な角度で検証しました。その結果は機関投資家の信頼を強化するためのIR活動に多くの示唆を提供するでしょう。

講演会では、最新の調査結果を踏まえた私どもの見地をお話します。御社の機関投資家に対する政策やプログラム立案に役立てていただければ幸いです。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

©Deborah Hayden(デボラ・ヘイデン)

エデルマンジャパン株式会社 リージョナルディレクター、キャピタルマーケット アジアパシフィック

ヘイデンは25年に渡るコーポレート及び金融コミュニケーションの経験を持つ。2012年にエデルマンに入社、以来、フィナンシャルコミュニケーション、コーポレートPRのコンサルタント業務の強化に携わる。多数の企業の知名度アップキャンペーンを手掛けてきたほか、IPO、M&Aなど70社を超える金融取引に関するコミュニケーション業務を取りまとめた経験を持つ。このほか、クライシスコミュニケーションにおいても、主要な役割を担っている。

エデルマン入社前は、クレアブ・ギャビン・アンダーソン・ジャパンにてマネージング・パートナーを務めた。外資系企業に対する日本におけるコミュニケーションのエキスパートとしても広く知られ、市場参入における戦略的アドバイス、ポジショニング、コーポレート・レピュテーション・マネージメント、イシュー・マネージメント、インベスター・リレーションズなど幅広い角度で戦略的なサービスを提供している。

また、ニュージーランド企業が日本マーケットに参入するアドバイスを現地の専門家と共に提供する貿易経済促進庁の日本市場向け発足委員会メンバーを務める他、在日米商工会議所の Women in Business Committeeの共同議長であり、Professional Advisory Board for local NPOとSecond Harvest Japanの諮問委員会メンバーでもある。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「憲法と内閣法制局」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「憲法と内閣法制局」

日時	2017年10月16日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	阪田 雅裕 氏 (元)内閣法制局長官 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問

#### ■ 概要

法律は、近代民主主義国家における万能の統治手段といえるが、その法律が束縛を受ける唯一の存在が憲法。法律の企画立案から制定までの過程をたどりながら、政府をはじめとする統治権力が憲法とどのように向き合ってきたのか、憲法を頂点とする我が国の法秩序を構築する上で中核的役割を果たしてきた内閣法制局がいかなる組織で何故に法の番人と称されるのかを紹介するとともに、憲法9条の政府の解釈や9条の改正の意義等についても考えてみたい。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎阪田 雅裕(さかた・まさひろ)  
元)内閣法制局長官  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問

【ご略歴】([アンダーソン・毛利・友常法律事務所ホームページ](#))  
<https://www.amt-law.com/professional/profile/MAS>



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「世界の構造変化と日本—企業経営の基軸—」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「世界の構造変化と日本—企業経営の基軸—」

日時	2017年10月23日(月) 15:00~16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	寺島 実郎 氏 (一般財団法人日本総合研究所 会長、多摩大学学長)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎寺島 実郎(てらしま・じつろう)  
一般財団法人日本総合研究所 会長、多摩大学学長

[→ 略歴はこちら](#)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「IoT動向とビジネスモデルの変化」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「IoT動向とビジネスモデルの変化」

日時	2017年11月10日(金) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	桑津 浩太郎 氏 (野村総合研究所 未来創発センター長 研究理事)

#### ■ 概要

モノのネットワークであるIoT (Internet of Things) は、近年急速に注目を集めており、自動車、産業機械から、第一次産業や流通、ヘルスケアなど、これまで予想されていなかった分野にまで広がっています。

従来からのバリューチェーンではなく、販売後のお客様とのつながりという視点から、バリューリンクという見方も生まれており、シェアリングや中古販売、遠隔監視等を通じて、新たなビジネスモデルが生まれ、同時にセキュリティ等の課題も指摘されています。

また、収益性が低い、費用対効果が不透明、取り組める人材が居ない等の声もよく耳にします。

本講演では、IoT市場の最新動向、顧客産業別での採用動向と新たなビジネスモデルの模索、取り組む点での問題点を整理いたします。  
(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎桑津 浩太郎(くわづ・こうたろう)

野村総合研究所 未来創発センター長 研究理事

1986年京都大学工学部卒業

同年、株式会社野村総合研究所入社

情報通信分野の調査、コンサルティング、M&A等に従事。

2004年、ICT・メディア産業コンサルティング部部長

2017年、未来創発センター長、研究理事

総務省ICT国際競争力強化懇談会、ICT街づくり委員会等に参加。

著書に「2030年のIoT」「ITナビゲータ2017」(東洋経済出版)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「習近平第2期政権と中国の今後」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「習近平第2期政権と中国の今後」

日時	2017年11月14日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	高原 明生 氏 (東京大学大学院法学政治学研究科教授、東京大学公共政策大学院副院長)

#### ■ 概要

2017年10月の共産党大会を経て、中国では習近平氏の第2期政権が発足する。習近平氏は一方において、改革を進め法治を強化すると称しつつ、他方では共産党の領導(コントロール)の強化を推し進めてきた。また対外政策の面では、東シナ海や南シナ海における海洋進出を進め、THAAD(終末高高度ミサイル防衛)の配備をめぐって韓国に圧力をかけるなどして近隣諸国との摩擦を起こす一方、「一帯一路」構想の提示など経済協力政策を楯子にして中国の国際的な声望を高めようとしている。

中国はどこへ向かうのか、本報告ではまず習近平氏の政治思想や権力体制を検証した上で、日中関係を含め今後の外交関係について検討する。(講師より)

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎高原 明生(たかはら・あきお)

東京大学大学院法学政治学研究科教授、東京大学公共政策大学院副院長

1981年東京大学法学部卒、英国サセックス大学にて博士号取得。立教大学教授等を経て2005年より東京大学大学院法学政治学研究科教授。在中国日本大使館専門調査員、英国開発問題研究所理事、ハーバード大学訪問学者、アジア政経学会理事長、新日中友好21世紀委員会委員(日本側秘書長)、北京大学訪問学者、メルカートル中国研究所上級訪問学者などを歴任。

東京財団上席研究員、日本国際問題研究所上席客員研究員、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。

近著に『シリーズ中国近現代史⑤ 開発主義の時代へ1972-2014』(共著、岩波新書)、『東大塾 社会人のための現代中国講義』(共編、東京大学出版会)。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ESG指数の潮流と企業に求められる対応～企業と指数プロバイダーの進化し続ける関係」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ESG指数の潮流と企業に求められる対応～企業と指数プロバイダーの進化し続ける関係」

日時	2017年12月1日(金) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	内 誠一郎 氏 (MSCI マネージング・ディレクター) 岸上 有沙 氏 (FTSEアジア・パシフィック ESGヘッド)

#### ■ 概要

ESG投資に注目が集まっています。本年6月に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESGに関する3つの指数を採用し、国内株式投資全体の3%(1兆円程度)を投じています。採用されたのは、ESG総合型の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(251銘柄)」、「FTSE Blossom Japan Index(151銘柄)」、ESGの「S」のうち女性活躍に着目した「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)(212銘柄)」の3つです。いずれも本年9月にESG投信として上場し、ESG投資は機関投資家だけでなく、個人投資家にも広がりを見せています。本講演会では、指数プロバイダーのMSCI(米系)、FTSE(英系)のESG責任者にご登壇いただき、それぞれのESG指数の説明と、指数に採用されるために必要な企業の対応、今後の企業と指数の進化し続ける関係についてお話いただく予定です。

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎内 誠一郎(うち・せいいちろう)  
MSCI マネージング・ディレクター

MSCIのマネージング・ディレクター。日本におけるMSCIの指数及びESGビジネスの責任者。2010年9月のMSCI入社以前は、スタンダード&プアーズでアジア地域のインデックス・マーケティングを担当し、その前は、東京証券取引所で上場・決済・調査関連部署や同ニューヨーク事務所で勤務。訳著に「株価指数の徹底活用術」(東洋経済新報社)。証券アナリストジャーナル等の専門誌にベンチマーク等に関する寄稿論文多数。また、日本リアルオプション学会評議員として、日本経済新聞「経済教室」欄など、主にプロ・スポーツをテーマとしたファイナンス学術論文を執筆。早稲田大学大学院ファイナンス研究科修士課程修了。

◎岸上 有沙(きしがみ・ありさ)  
FTSEアジア・パシフィック ESGヘッド

アジア・パシフィックのESG責任者として、域内での環境、社会、ガバナンス(ESG)を考慮した企業・投資行動への理解促進に従事。投資判断をサポートする内容として、ESGに関連したデータに基づき機関投資家やその他ステークホルダーとの議論を重ねる。2007年よりESGとサステナブル投資に従事し、企業との対話(エンゲージメント)、ESGインデックスやレーティングの開発と管理、及びスチュワードシップの実行に関する機関投資家のサポートを担当。ESG投資の世界の中核的役割を担うロンドンでの勤務を経て、2015年より東京に異動。PRIのAssessment Technical Committee、ESGや長期投資に関する議論に広く貢献。また、J-SIF(Japan Sustainable Investment Forum)の運営委員、AIGCC(Asia Investor Group on Climate Change)のワーキンググループメンバー等を通じて、日本と世界の橋渡し役を担う。オックスフォード大学にてアフリカ学の修士号を取得し、慶應義塾大学総合政策学部を卒業。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ROIC経営～稼ぐ力の創造と戦略的対話」

## ○ 講演会

[→イベントトップ](#)

### 「ROIC経営～稼ぐ力の創造と戦略的対話」

日時	2017年12月18日(月) 16:00～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	土屋 大輔 氏 (有限責任 あずさ監査法人 アドバイザリー本部 グローバル財務マネジメント ディレクター) 荒木 昇 氏 (株式会社 KPMG FAS ディレクター)

#### ■ 概要

コーポレートガバナンス改革において求められている企業価値向上の本質である「資本生産性の向上」と「資本コストの低減」を踏まえ、稼ぐ力を表すKPIとして注目されている「ROIC経営」について取り上げます。機関投資家にとっての企業価値の定義を整理するとともにROICの活用のポイント、ROIC経営を支えるためのバランスシートマネジメントのあり方、資本コストを低減するための投資家との戦略的な対話を行うことによる効果といった企業価値の向上施策についてKPMGの専門家が解説します。(本講演会は2017年11月に発行された同名タイトルの書籍を踏まえた内容になります)(講師より)

◇書籍『ROIC経営～稼ぐ力の創造と戦略的対話』出版社ページ

<https://eb.store.nikkei.com/asp/ShowSeriesDetail.do?seriesId=D3-00032185C>

#### ■ 出演者紹介(敬称略)

◎土屋 大輔(つちや・だいすけ)  
有限責任 あずさ監査法人  
アドバイザリー本部 グローバル財務マネジメント ディレクター

1999年に東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行。2001年にアイ・アール ジャパンに入社。13年に同社取締役IR・SRコンサルティング本部長に就任。

15年よりあずさ監査法人にてグローバル財務マネジメントに関するアドバイザリーに従事。資本生産性指標の活用や最適資本構成、格付戦略、財務ガバナンス等についてアドバイスを行う。

KPMG ジャパン コーポレートガバナンス センター・オブ・エクセレンス(CoE)メンバー。

公益社団法人 経済同友会 資本効率の最適化委員会ワーキンググループメンバー(2016年～2017年)。

◎荒木 昇(あらかき・のぼる)  
株式会社 KPMG FAS ディレクター

大手監査法人勤務を経て、2003年にKPMG FAS入社。

企業価値向上を目的として、事業計画策定、事業ポートフォリオの見直し、業績不振事業の改善、組織再編の検討、投資・撤退基準及びKPIの見直し、資金繰り改善等の幅広い領域において、数多くのサポート実績を有する。

公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員。